

2019年第4四半期および2019年通期決算

Press release

パリ、2020年2月6日

2019年第4四半期の業績：収益および基礎となるグループ当期純利益の力強い伸び

2019年第4四半期の収益：前年同期比4.8%増（6.8%増*）、グローバルマーケティング事業の具体的な改善成果が初めて確認される（前年同期比16%増）

グループの基礎となる営業費用は一段と減少：前年同期比0.7%減⁽¹⁾、収益は経費を上回って増加
低水準な2019年第4四半期のリスク引当比率：29bp

2019年第4四半期の基礎となる営業利益は大幅に増加：前年同期比33.1%増⁽¹⁾

基礎となるグループ当期純利益は増加：8億7,500万ユーロ⁽¹⁾（前年同期比8.7%増）

2019年通期は目標に沿った業績を達成

2019年12月31日時点の普通株式等Tier 1（CET 1）比率は12.7%と大幅に改善（2018年12月末時点：10.9%）

2019年通期の業績は、規律ある経費管理と優れたリスク管理を反映

2019年通期の収益：前年比1.5%減*、事業部門の収益は安定（前年比0.1%減*）

グループの基礎となる営業費用は減少：前年比1.0%減⁽¹⁾

2019年通期のリスク引当比率は25bpと、発表した予想範囲の下限

フランス国内リテールバンキング部門の2019年通期の収益および経費は目標に沿った水準で収益性も堅固
国内リテールバンキング&金融サービス部門では収益を伴う成長余地を確認（基礎となるRONE:17.9%⁽¹⁾）
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の事業再編計画は年間目標を上回って実施
定時株主総会に提案されている1株当たり配当金：2.20ユーロの現金

ビジネスモデルの強化

2019年、当グループは次の主要分野におけるビジネスモデルの強化を継続して実施した：付加価値をもたらす事業および分野での主導的な地位の確立；事業と地域間の適合；事業間相乗効果の強化および効率化の追求。主に次の3分野で実施した：事業再編計画の実施、主力事業基盤の強化、プラットフォームと顧客エクスペリエンスのデジタル化に向けた投資。

(1) 基礎となる数値。会計上の数値から基礎となる数値への移行については、付属書類2:財務情報の基準となる事項の第5項を参照
本書の脚注*はグループ編成の変更および為替相場の変動による影響の修正再表示後の数値を示す

ソシエテ・ジェネラル —責任ある銀行として—

当グループは、責任ある銀行としての主導的地位の維持を目指している。2019年には、環境問題に取り組む世界第1の銀行（Robecosam社の2019年ランキング）として選出されたほか、数多くのCSR関連の賞を受賞。

2020年度の見通し

収益性は改善

2020年度のグループ当期純利益は前年度の水準を上回る見通し：現況下で収益は微増となる一方で、営業費用は減少し、経費率も低下するなど、収益は経費を上回って増加する見通し

2020年度のリスク引当比率は30～35bpになる見通し

2020年度にはROTEの改善を目指す

堅固な自己資本比率の維持

当グループはCET 1比率を、継続している目標である12%を上回る水準で維持することを目指す

株主のための価値創造

2020年度には、前年度の水準を上回る1株当たり有形純資産価値および1株当たり利益を実現する

新たな配当政策：配当性向を基礎となるグループ当期純利益の50%とし、最高で10%を自社株の買い戻しで行い、残りの配当金は現金で支払う

2020年に向けて、上半期はグループの責任ある金融戦略、下半期は効率化とデジタル化という2つの「深く掘り下げた」目標を提示。

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています：

「2019年は、戦略面と財務面の双方における目標をすべて達成するなど、大幅な進展がみられた1年となりました。高付加価値事業での主導的な地位を基盤とするコンパクトなビジネスモデルや好調な地域におけるプレゼンスが奏功し、自信をもって2020年を迎えることができました。今後もこの堅牢な事業モデルを活かし、業務の効率化および規律ある経費の管理など、より一層の努力を重ね、主要な事業基盤の拡充および収益性の向上を遂行していきます。これまで以上に、顧客エクスペリエンスの充実を目指したデジタルテクノロジーの活用や企業の社会的責任（CSR）に対するコミットメントの強化を戦略的な取り組みの中心に据えて推進いたします。グループ全体で再認識した当グループのビジョンに従い、今後もお客さまと共に、持続可能でより良い未来を築いていく所存です」。

取締役会の代表としてロレンツォ・ビーニ・スマギ会長は、特に資本基盤の強化や営業費用の管理など、2019年度の堅調な実績に加えて、ソシエテ・ジェネラルの変革を推進するフレデリック・ウデアおよびソシエテ・ジェネラルの経営陣の断固とした実行力を支持しました。

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	増減		2019年	2018年	増減	
業務粗利益	6,213	5,927	+4.8%	+6.8%*	24,671	25,205	-2.1%	-1.5%*
営業費用	(4,503)	(4,458)	+1.0%	+2.1%*	(17,727)	(17,931)	-1.1%	-0.5%*
基礎となる営業費用(1)	(4,595)	(4,627)	-0.7%	+0.3%*	(17,411)	(17,595)	-1.0%	-0.4%*
営業総利益	1,710	1,469	+16.4%	+21.6%*	6,944	7,274	-4.5%	-3.8%*
基礎となる営業総利益(1)	1,618	1,300	+24.5%	+30.8%*	7,260	7,610	-4.6%	-3.9%*
引当金繰入額	(371)	(363)	+2.2%	+4.1%*	(1,278)	(1,005)	+27.2%	+30.3%*
基礎となる引当金繰入額(1)	(371)	(363)	+2.2%	+4.1%*	(1,260)	(1,005)	+25.4%	+28.5%*
営業利益	1,339	1,106	+21.1%	+27.6%*	5,666	6,269	-9.6%	-9.2%*
基礎となる営業利益(1)	1,247	937	+33.1%	+41.7%*	6,000	6,605	-9.2%	-8.8%*
その他資産による純利益または純損失	(125)	(169)	+26.0%	+26.2%*	(327)	(208)	-57.2%	-56.9%*
基礎となるその他資産による純利益または純損失(1)	12	72	-83.3%	-83.1%*	59	60	-1.7%	-0.2%*
持分法適用会社からの当期純利益	(154)	13	n/s	n/s	(129)	56	n/s	n/s
基礎となる持分法適用会社からの当期純利益(1)	4	13	n/s	n/s	29	56	n/s	n/s
法人税	(230)	(75)	x3.1	x3.1*	(1,264)	(1,304)	-3.1%	-2.4%*
計上されたグループ当期純利益	654	685	-4.6%	+4.0%*	3,248	4,121	-21.2%	-20.9%*
基礎となるグループ当期純利益(1)	875	805	+8.7%	+17.1%*	4,061	4,725	-14.1%	-13.6%*
ROE	3.7%	4.1%			5.0%	7.1%		
ROTE	5.0%	6.5%			6.2%	8.8%		
基礎となるROTE(1)	6.2%	5.9%			7.6%	9.7%		

(1) 特別項目および IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化の修正再表示後

2019年1月1日より、IAS 第12号「法人所得税」の改定に伴い、従来連結剰余金に計上されていた、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息に関する節税分は、「法人税」の項目に所得として計上されるようになった。2018年度の比較対象の数値も修正再表示されている。

2020年2月5日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2019年第4四半期および2019年通期決算が承認された。

基礎となる数値から計上された数値への移行に伴う様々な修正再表示については、付属書類2:財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。

業務粗利益：2019年通期は246億7,100万ユーロ（前年比2.1%減）、2019年第4四半期は62億1,300万ユーロ（前年同期比4.8%増）

2019年通期の業務粗利益は、主にコーポレートセンターの影響を受け、前年比2.1%減となったが、事業部門の業務粗利益は前年比0.1%減*と安定していた。

フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益（PEL/CEL引当金を除く）は0.3%の小幅増となった。低金利環境下およびフランス国内ネットワークが変革する中において、これは当グループが発表した目標を上回る水準であった。

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は4.6%増*と好調で、事業が健全に推移したことで2019年度内に完了した事業売却に係る収益の減少を相殺した。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の業務粗利益は1.6%減となった。事業再編とベルギーのプライベートバンキング事業の売却による影響を控除した後では、収益は0.9%微増した。

2019年第4四半期の業務粗利益は総額62億1,300万ユーロと、前年同期の水準を大幅に（4.8%増）上回った。

営業費用：2019年通期は177億2,700万ユーロ（前年比1.1%減）、2019年第4四半期は45億300万ユーロ（前年同期比1%増）

基礎となる営業費用は、2019年通期は前年比1.0%減となった。複数年で11億ユーロを削減する経費削減プログラムの約70%が2019年末までに実施されている。

フランス国内リテールバンキング部門の2019年通期の営業費用は前年比1.3%増と、当グループが発表した目標に沿った水準となった。2019年第4四半期に計上された5,500万ユーロの事業再編引当金を控除した修正再表示後では、2019年通期の営業費用の増加は前年比0.3%に抑えられている。

国際リテールバンキング&金融サービス部門では、業務の効率化が確認され、事業再編引当金とルーマニアの資産に対する税金の控除後では、収益は経費を上回って増加している。それらの修正再表示後では、2019年通期の営業費用は前年度の水準を4.3%*上回った。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門では、総額5億ユーロの経費削減計画が実施され、内44%が2019年度内に既に達成されており、2020年度には残りの計画も実現される見通しである。2億2,700万ユーロの事業再編引当金の修正再表示後では、2019年度に経費は1.6%減少している。

2019年第4四半期の経費は前年同期比1%増の45億300万ユーロとなった。基礎となる経費は0.7%減となった。収益は経費を上回って増加している。

リスク引当比率：2019年通期は前年比27.2%増の12億7,800万ユーロ、2019年第4四半期は前年同期比2.2%増の3億7,100万ユーロ

当グループの2019年通期の事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は25bpと、発表された通期目標である25~30bpの下限の水準となった。従って、2018年通期（21bp）の水準までの正常化は依然として非常に緩やかである。

2019年第4四半期のリスク引当比率は29bp（前年同期：29bp、前四半期：26bp）となった。

2020年通期に関しては、当グループは30~35bp程度のリスク引当比率を予想している。

総貸倒懸念債権比率は2019年を通じて低下し、2019年12月31日時点は3.2%（2018年12月末時点：3.6%）となった。2019年12月31日時点の総貸倒懸念債権引当比率は55%⁽¹⁾（2018年12月31日時点：54%⁽¹⁾）であった。

その他資産による純利益または純損失：2019年通期は3億2,700万ユーロの損失、2019年第4四半期は1億2,500万ユーロの損失

2019年通期のその他資産による純利益または純損失は総額で3億2,700万ユーロの損失となった。これには当グループの事業再編計画の一環としてIFRS第5号に従って計上された3億8,600万ユーロの損失が含まれている。

2019年第4四半期のその他資産による純利益または純損失は総額で1億2,500万ユーロの損失となった。これには当グループの事業再編計画の一環としてIFRS第5号に従って計上された1億3,700万ユーロの損失が含まれている。

(1) 貸倒懸念債権引当金と貸倒懸念債権の比率

持分法適用会社からの当期純利益：2019年通期は1億2,900万ユーロの損失、2019年第4四半期は1億5,400万ユーロの損失

持分法適用会社からの当期純利益の中には、SG de Banque au Libanにおける当グループの少数株主持分全て（16.8%）に相応する1億5,800万ユーロの減損が含まれている。

グループ当期純利益：2019年通期は32億4,800万ユーロ（前年比21.2%減）、2019年第4四半期は6億5,400万ユーロ（前年同期比4.6%減）

(単位：百万ユーロ)	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	2019年	2018年
計上されたグループ当期純利益	654	685	3,248	4,121
基礎となるグループ当期純利益 ⁽¹⁾	875	805	4,061	4,725

(単位：%)	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	2019年	2018年
(計上された) ROTE	5.0%	6.5%	6.2%	8.8%
基礎となるROTE ⁽¹⁾	6.2%	5.9%	7.6%	9.7%

2019年通期の1株当たり利益は3.05ユーロ（前年：4.24ユーロ）であった。

これに基づき、取締役会は合同株主総会において、1株当たり2.2ユーロの現金での配当金を提案することを決定した。配当金は2020年5月26日に配当落ちし、2020年5月28日に支払われる。

2. グループの財務構造

2019年12月31日時点の当グループの**株主資本**は総額635億ユーロ（2018年12月31日時点：610億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は63.70ユーロ、1株当たり有形純資産価値は55.61ユーロであった。

2019年12月31日時点の連結バランスシートは総額1兆3,560億ユーロ（2018年12月31日時点：1兆3,090億ユーロ）となった。2019年12月31日時点の顧客貸出残高（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき取得した資産および有価証券を除く）は4,300億ユーロ（2018年12月31日時点：4,210億ユーロ）であった。同時に、顧客預金残高（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は4,100億ユーロ（2018年12月31日時点：3,990億ユーロ）であった。

2019年12月末時点で、親会社は401億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は4.3年、平均スプレッドは47bpであった（6カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社は29億ユーロを発行した。2019年12月31日時点で、当グループは総額430億ユーロの中長期債を発行した。2019年12月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は119%（2018年12月末時点：129%）と、規制上の要件を優に上回っていた。同時に、2019年12月末時点の安定調達比率（NSFR）は100%を上回っていた。

2019年12月31日時点の当グループの**リスク加重資産（RWA）**（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出）は3,450億ユーロであった（2018年12月末時点：3,760億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,825億ユーロと全体の81.9%を占めており、2018年12月31日時点の水準を6.7%下回っている。

2019年12月31日時点の当グループの**普通株式等Tier 1比率**は12.7%⁽¹⁾と、規制要件を約270bp上回っていた。2019年12月末時点のTier 1比率は15.1%（2018年12月末時点：13.7%）、自己資本比率は18.3%（2018年12月末時点：16.7%）であった。

2019年12月末時点の当グループの**総損失吸収力（TLAC）**比率は、RWAの27.4%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.9%と、金融安定理事会（FSB）が定める2019年の要件をすでに上回っている。2019年12月31日時点で、総負債および自己資本（TLOF⁽²⁾）の8%という適格債務最低基準（MREL）要件も満たしている。TLOFの8%という水準は、2016年12月末時点ではRWAの24.4%に相当している。

(1) 特別項目および IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化の修正再表示後

2019年12月31日時点のレバレッジ比率は4.3%と、2018年12月末から安定している。

当グループは4社の格付け機関より格付けを付与されている：(i) フィッチ・レーティングス - 長期格付け「A」、安定した見通し、上位優先債「A+」、短期格付け「F1」、(ii) ムーディーズ - 長期格付け（上位優先債）「A1」、安定した見通し、短期格付け「P-1」、(iii) R&I - 長期格付け（上位優先債）「A」、安定した見通し、(iv) S&Pグローバル・レーティングス - 長期格付け（上位優先債）「A」、ポジティブの見通し、短期格付け「A-1」。

(1) 発表された事業売却（+10bp）およびEMCの統合（-3bp）を考慮した見積もりベースではCET 1比率は12.8%となる

(2) TLOF: 総負債および自己資本 (Total Liabilities and Own Funds)

3. フランス国内リテールバンキング部門

— 中略 —

4. 国際リテールバンキング & 金融サービス部門

— 中略 —

5. グローバルバンキング & インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	増減		2019年	2018年	増減	
業務粗利益	2,186	2,041	+7.1%	+6.0%*	8,704	8,846	-1.6%	-3.1%*
営業費用	(1,773)	(1,779)	-0.3%	-1.3%*	(7,352)	(7,241)	+1.5%	+0.4%*
営業総利益	413	262	+57.6%	+55.3%*	1,352	1,605	-15.8%	-18.6%*
引当金純繰入額	(66)	(98)	-32.7%	-33.6%*	(206)	(93)	x2.2	x2.2
営業利益	347	164	x2.1	x2.1*	1,146	1,512	-24.2%	-26.9%*
計上されたグループ当期純利益	291	179	+62.6%	+60.9%*	958	1,197	-20.0%	-22.7%*
RONE	8.3%	4.5%			6.3%	7.8%		
基礎となるRONE⁽¹⁾	6.5%	2.7%			7.4%	7.8%		

(1) IFRIC第21号基準による影響の線形化および2億2,700万ユーロの事業再編費用の修正再表示後

2019年のグローバルバンキング & インベスターソリューションズ部門は、設定した財務目標に関連する事業再編計画を成功裏に実施した。

- リスク加重資産（RWA）を2020年までに100億ユーロ削減する目標（グローバルマーケット事業分の80億ユーロを含む）は、予定より1年以上も早く2019年第3四半期に既に達成された。
- 5億ユーロのコスト削減目標は2019年に（目標の20%~30%に対し）44%が達成され、2020年内の全額達成は確実となり、2020年の営業費用68億ユーロの目標を達成する信頼性が高まった。
- 事業再編費用は目標とされた2億5,000万~3億ユーロの範囲内となる2億6,800万ユーロとして計上された。
- 閉鎖または縮小プロセスにある業務に係る収益の減少は、設定された通期目標3億ユーロの範囲内にある。

業務粗利益：2019年は87億400万ユーロ（前年比1.6%減）、2019年第4四半期は21億8,600万ユーロ（前年同期比7.1%増）

事業再編（閉鎖または縮小プロセスにある業務）、例外的なRWA削減の実施費用、ベルギーのプライベートバンキング事業の売却などによる影響を修正再表示した2019年の業務粗利益は前年比0.9%増となった。修正再表示した2019年第4四半期の業務粗利益は前年同期比11.0%増であった。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業においては、事業再編の影響を修正再表示した2019年の収益は、上半期に象徴的であった取引高の低迷が終息し、前年比1.6%減にとどまった。計上された2019年の業務粗利益は前年比3.8%減の52億1,000万ユーロだった。

2019年第4四半期の収益は前年同期比12.8%増の13億ユーロとなり、修正再表示後の伸び率は前年同期比17.5%増となった。

グローバルマーケット事業における事業再編の影響を修正再表示した2019年の債券・為替業務の収益は前年を3.4%上回った。修正再表示を行わない増減率は前年比2.3%減だった。

事業再編の影響を修正再表示した2019年第4四半期の収益は、金利・クレジット業務における顧客業務の回復（計上ベースは26.7%増）が牽引し、前年同期を大幅に上回った（40.5%増）。

エクイティ業務とプライムサービス事業の2019年の業務粗利益は、前年比5.2%減の25億200万ユーロにとどまった。厳しい環境にもかかわらず、当グループはストラクチャード商品において主導的な地位を維持し、当業務は、リスク・アワーズにより「ストラクチャード・プロダクツ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」に再び選出された。

2019年第4四半期の業務粗利益は前年同期比8.9%増の6億3,700万ユーロであった。デリバティブは力強い業績を達成し、現物株式とプライムサービスの取引高の減少を相殺した。

セキュリティーズサービス事業の預かり資産は、2019年12月末現在で4兆2,130億ユーロと、2019年9月末比340億ユーロの減少となった。同期間の管理資産は微増の6,470億ユーロ（2.4%増）であった。

セキュリティーズサービス事業の2019年の収益は前年比2.7%減の7億1,400万ユーロだった。2019年第4四半期の収益は低金利環境が逆風となり、前年同期比4.5%減となった。

ファイナンス&アドバイザー事業の2019年の収益は、例外的なRWA削減実施の費用を計上したものの、前年比3.3%増の25億4,700万ユーロに膨らんだ。こうした増益はファイナンス業務の活発な増勢を反映している。資産担保商品業務は引き続き拡大した。

トランザクション・バンキング業務の収益は、成長への取り組みが成功裏に実施され、引き続き増加となった（2019年の収益は前年比9.2%増）。

2019年第4四半期の業務粗利益は好調となった前年同期を2.1%下回る6億4,300万ユーロにとどまった。

2019年のアセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は9億4,700万ユーロとなり、ベルギーのプライベートバンキング事業売却の影響を修正再表示した増加率は前年比1.2%であった（計上ベースの増減率は2.0%減）。

2019年第4四半期の業務粗利益は2億4,300万ユーロに上り、修正再表示した増加率は前年同期比8.2%増だった（計上ベースの増減率は4.7%増）。

2019年12月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は2019年9月末の水準を1.4%上回る1,190億ユーロに増加した。フランスにおける資金流入は引き続き活発であった。ベルギーのプライベートバンキング事業の売却を修正再表示した2019年の業務粗利益は前年比0.3%増（計上ベースでは3.8%減）の7億2,700万ユーロであった。

2019年第4四半期の修正再表示後の業務粗利益は前年同期比3.9%増（計上ベースでは0.5%減）となった。

2019年12月末時点のリクソーの運用資産は、コメルツバンク資産の統合分170億ユーロを含む1,490億ユーロと過去最高の水準に拡大し、2019年9月末比で7.6%増、前年比で26.1%増となった。収益は前年比4.7%増の2億ユーロに上った。

2019年第4四半期の収益は、健全なレベルの成功報酬とコメルツバンク資産の統合が寄与し、前年同期を21.3%上回った。

営業費用: 2019年は73億5,200万ユーロ（前年比1.5%増）、2019年第4四半期は17億7,300万ユーロ（前年同期比0.3%減）

2019年: 2億6,800万ユーロの事業再編費用、EMC事業に係る統合費用、ベルギーのプライベートバンキング事業売却の影響を修正再表示した営業費用は2.5%の減少となり（計上ベースでは前年比1.5%増）、グロ

ーバルバンキング&インベスターソリューションズ部門で実施されたコスト削減計画の成功を反映している。2億2,700万ユーロの事業再編引当金の影響のみを修正再表示した2019年の営業費用は前年比1.6%減だった。

2019年第4四半期: 修正再表示した営業費用は前年同期比1.9%減であった（計上ベースでは0.3%減）。

引当金純繰入額：2019年は2億600万ユーロ（前年は9,300万ユーロ）、2019年第4四半期は6,600万ユーロ（前年同期は9,800万ユーロ）

引当金純繰入額は引き続き低水準にある：2019年第4四半期は17bp、2019年は13bp。

グループ当期純利益に対する寄与：2019年は9億5,800万ユーロ（前年比20.0%減）、2019年第4四半期は2億9,100万ユーロ（前年同期比62.6%増）

IFRIC第21号基準による影響と2億2,700万ユーロの事業再編引当金の影響を修正再表示した当部門の2019年のRONEは7.4%であった（前年は7.8%）。

6. コーポレートセンター

－ 中略 －

7. 結論

2019年において、当グループは依然不確実な金利および市場環境の中、掲げた目標を遂行した。自律的な資本形成、証券化取引とその他のリスク移転、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門におけるリスク加重資産の削減、事業再編計画の順調な進展などが主な下支え要因となって、2019年のグループのCET1比率は約180bpの改善を達成した。

フランス国内リテールバンキング部門においては、その業績は発表された目標に沿うものとなり、2019年の収益（PEL/CEL引当金控除後）と費用（事業再編引当金を除く）は概ね安定的に推移した。

国際リテールバンキング&金融サービス部門は、堅調な成長、収益の伸びが経費を上回り、高い収益率を引き続き達成した。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門では、グループは事業再編計画を成功裏に実行し、業務の質を維持しながら費用の削減を実現させた。

2020年については、当グループは引き続き、顧客、株主、従業員にとっての価値を創造すべく、全力を尽くして優先目標である資本と収益性の改善に邁進する。

また、引き続き目標に設定しているCET1比率12%を上回る（即ち規制上の要件を約200bp上回る）水準の達成を目指していく。

収益を巡る依然不確実な環境を背景に、グループでは、高成長事業と高収益事業を優先させる資本の選別的な配分を通じた収益性改善への取り組みを、厳格なコスト削減の徹底と合わせて、引き続き重点的に進めていく。2020年は、現在の環境下で可能な収益の小幅増加とグループの営業費用の削減により経費率が低下し、2019年比で当期純利益が増益になるとグループでは予想している。その結果、グループ全体および全部門において、収益が費用を上回るプラス効果の実現を目指す意向である。

引き続き、リスク管理に細心の注意を払い、2020年のリスク引当比率を30～35bpの範囲内に留める見通しである。

当グループは2020年のROTEの改善も目指している。

2020年に配当政策の変更を計画しており、配当性向を基礎となるグループ当期純利益の50%とし、最高で10%を自社株の買い戻しで行い、残りの配当金は現金で支払うものである。

8. 2020年の財務情報開示日程

2020年財務情報開示日程

2020年5月6日	2020年第1四半期決算の発表
2020年5月19日	年次株主総会
2020年8月3日	2020年第2四半期および上半期決算の発表
2020年11月5日	2020年第3四半期および9ヵ月通期決算の発表

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC第21号基準に伴う調整、(事業)リスク引当比率(bp)、ROE(株主資本利益率)、ROTE(有形資本利益率)、RONE(標準的株主資本利益率)、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額(特に公表した数値の基礎となる数値との照合)の概念などの代替的業績指標(Alternative Performance Measures)は財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準(IFRS)に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらと与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document(フランスにおける年次報告書)」をご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、本声明に含まれる情報をご参考される際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9. 付属書類 1: グループの主要指標

グループ主力事業部門別純利益

(単位：百万ユーロ)	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	増減	2019年	2018年	増減
フランス国内リテールバンキング	230	282	-18.4%	1,131	1,237	-8.6%
国際リテールバンキング & 金融サービス	463	563	-17.8%	1,955	2,065	-5.3%
グローバルバンキング & イン ベスターソリューションズ	291	179	62.6%	958	1,197	-20.0%
主力事業部門	984	1,024	-3.9%	4,044	4,499	-10.1%
コーポレートセンター	(330)	(339)	2.6%	(796)	(378)	n/s
グループ	654	685	-4.6%	3,248	4,121	-21.2%

2018年第4四半期と2018年通期のコーポレートセンターとグループ数値はIAS第12号の改定に伴い修正再表示されたもの。

発表された数値からIAS第12号の改定に伴い修正再表示された数値への移行の一覧

	法人所得税			グループ当期純利益		
	計上	IAS第12号の影響	修正後	計上	IAS第12号の影響	修正後
2017年通期	(1,708)	198	(1,510)	2,806	198	3,004
2018年 第1四半期	(370)	53	(317)	850	53	903
2018年 第2四半期	(516)	68	(448)	1,156	68	1,224
2018年 第3四半期	(539)	75	(464)	1,234	75	1,309
2018年 第4四半期	(136)	61	(75)	624	61	685
2018年通期	(1,561)	257	(1,304)	3,864	257	4,121
2019年 第1四半期	(310)	55	(255)	631	55	686

連結貸借対照表

資産の部（単位：百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
現金、中央銀行への預け金	102,311	96,585
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	385,739	365,550
ヘッジ目的デリバティブ	16,837	11,899
その他の包括利益を通じて公正価格で測定された金融資産	53,256	50,026
償却原価で測定された有価証券	12,489	12,026
償却原価で測定された銀行預金	56,366	60,588
償却原価で測定された顧客貸出金	450,244	447,229
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	401	338
保険業務への投資	164,938	146,768
税金資産	5,779	5,819
その他資産	68,045	67,446
売却目的保有非流動資産	4,507	13,502
持分法適用投資	112	249
有形および無形資産 ⁽¹⁾	30,652	26,751
のれん	4,627	4,652
資産の部合計	1,356,303	1,309,428

(1) 2019年1月1日よりIFRS第16号基準「リース」が適用されたことにより、当グループはリース契約に係る利用権として、資産の利用権を「有形および無形資産」として計上している。

負債の部（単位：百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
現金、中央銀行への預け金	4,097	5,721
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	364,129	363,083
ヘッジ目的デリバティブ	10,212	5,993
証券形態の債務	125,168	116,339
銀行預金	107,929	94,706
顧客預金	418,612	416,818
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	6,671	5,257
税金負債 ⁽¹⁾	1,409	1,157
その他負債 ⁽²⁾	85,062	76,629
売却目的保有非流動負債	1,333	10,454
保険契約に関する負債	144,259	129,543
引当金	4,387	4,605
劣後債務	14,465	13,314
負債の部合計	1,287,733	1,243,619
株主資本		
グループ株式の株主資本		
発行済普通株式および資本準備金	21,969	20,746
その他持分金融商品	9,133	9,110
内部留保*	29,558	28,085
当期純利益*	3,248	4,121
小計	63,908	62,062
未実現または繰延損益	(381)	(1,036)
グループ株式の株主資本の小計	63,527	61,026
非支配持分	5,043	4,783
株主資本の合計	68,570	65,809
合計	1,356,303	1,309,428

* IAS第12号「法人所得税」の改定の初度適用に伴い、数値は修正再表示されている。

(1) 2019年1月1日より、IFRIC第23号基準「法人所得税の処理に関する不確実性」の適用に伴い、法人所得税調整引当金は「税金負債」として計上されている。

(2) 2019年1月1日よりIFRS第16号基準「リース」が適用されたことにより、当グループはリース契約に係る支払い義務として、リース契約に係る債務を「その他負債」として計上している。

10. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 - 2019年12月31日に終了した当グループの連結決算は2020年2月5日に取締役会において承認された。

2019年第4四半期および2019年通期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。連結財務諸表は現在、法廷監査人による監査を受けている。

2 - 業務粗利益

中核部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の40ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用は、2018年12月31日付のグループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の416ページ参照）の注記8.1に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率はソシエテ・ジェネラルの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の40ページに定義されている。

4 - IFRIC 第21号基準の調整

IFRIC第21号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の4分の1）のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

5 - 特別項目 - 会計上の数値の基礎となる数値への移行

当グループは実際の業績をより容易に把握するために、必要に応じて基礎となる数値を表示する場合がある。計上された数値から基礎となる数値への移行は、特別項目およびIFRIC第21号基準による影響の線形化の修正再表示により行っている。

さらに、当グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、**PEL/CEL引当金の積み増しまたは戻し入れにより修正再表示している**。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

計上された会計上の数値から基礎となる数値への移行は、以下の調整に基づき行われている。

2019年第4四半期 (単位：百万ユーロ)	営業費用	引当金 純繰入額	その他資産による 純利益または純損失	NIEM*	グループ 当期純利益	事業部門
計上された数値	(4,503)	(371)	(125)	(154)	654	
(+) IFRIC第21号基準による 影響の線形化	(152)				(112)	
	(60)					フランス国内リテールバン キング部門(-55) / 国際リテ ールバンキング & 金融サービ ス(-5)
(-) 事業再編引当金*					(40)	
(-) SG de Banque au Liban*の 少数株主持分の減損				(158)	(158)	コーポレートセンター
(-) グループ事業再編計画*			(137)		(135)	コーポレートセンター
基礎となる数値	(4,595)	(371)	12	4	875	

2018年第4四半期 (単位：百万ユーロ)	営業費用	引当金 純繰入額	その他資産による 純利益または純損失	NIEM*	グループ 当期純利益	事業部門
計上された数値	(4,458)	(363)	(169)	13	685	
(+) IFRIC第21号基準による 影響の線形化	(169)				(121)	
(-) 紛争引当金*			(241)		(241)	コーポレートセンター
基礎となる数値	(4,627)	(363)	72	13	805	

2019年通期 (単位：百万ユーロ)	営業費用	引当金 純繰入額	その他資産による 純利益または純損失	NIEM*	グループ 当期純利益	事業部門
計上された数値	(17,727)	(1,278)	(327)	(129)	3,248	
(-) 事業再編引当金*	(316)				(233)	グローバルバンキング & イ ンベスターソリューション ズ(-227) / 国際リテールバン キング & 金融サービス(-34) / フランス国内リテールバン キング部門(-55)
(-) SG de Banque au Liban*の 少数株主持分の減損				(158)	(158)	コーポレートセンター
(-) グループ事業再編計画*		(18)	(386)		(422)	コーポレートセンター
基礎となる数値	(17,411)	(1,260)	59	29	4,061	

2018年通期 (単位：百万ユーロ)	営業費用	引当金 純繰入額	その他資産による 純利益または純損失	NIEM*	グループ 当期純利益	事業部門
計上された数値	(17,931)	(1,005)	(208)	56	4,121	
(-) 紛争引当金*	(336)				(336)	コーポレートセンター
(-) グループ事業再編計画*			(268)		(268)	コーポレートセンター
基礎となる数値	(17,595)	(1,005)	60	56	4,725	

(*) NIEM: 持分法適用会社からの当期純利益

6 - リスク引当比率(bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の42ページおよび562ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント（オペレーショナルリースを含む）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	2019年	2018年
フランス国内リテール バンキング	引当金純繰入額	149	144	467	489
	簿価総額	197,813	189,034	194,359	186,782
	リスク引当比率	30	30	24	26
国際リテールバンキング & 金融サービス	引当金純繰入額	158	114	588	404
	簿価総額	137,222	137,172	136,303	134,306
	リスク引当比率	46	33	43	30
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ	引当金純繰入額	66	97	206	93
	簿価総額	157,528	157,974	161,865	152,923
	リスク引当比率	17	25	13	6
コーポレートセンター	引当金純繰入額	(2)	8	17	19
	簿価総額	9,714	8,591	9,403	7,597
	リスク引当比率	(13)	37	17	25
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	引当金純繰入額	371	363	1,278	1,005
	簿価総額	502,277	492,771	501,929	481,608
	リスク引当比率	29	29	25	21

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行（貸倒懸念）残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7 - ROE（株主資本利益率）、ROTE（有形資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE（株主資本利益率）およびROTE（有形資本利益率）の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の42ページおよび43ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率および有形資本利益率を評価することが可能である。

RONE（標準的株主資本利益率）は、ソシエテ・ジェネラルの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の43ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」および「転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第9項参照）。ROTEに関しては、収入はのれんの減損を修正再表示している。

当期におけるROEおよびROTEを算出するために行った株式の簿価の調整は以下のとおりである。

ROTEの算出：算出方法

期末（単位：百万ユーロ）	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	2019年	2018年
グループ株式の株主資本	63,527	61,026	63,527	61,026
超劣後債	(9,501)	(9,330)	(9,501)	(9,330)
永久劣後債	(283)	(278)	(283)	(278)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	4	(14)	4	(14)
転換準備金を除くその他の包括利益	(575)	(312)	(575)	(312)
配当金引当金	(1,869)	(1,764)	(1,869)	(1,764)
ROE資本	51,303	49,328	51,303	49,328
平均ROE資本	51,415	49,016	50,586	48,138
平均のれん	(4,544)	(4,946)	(4,586)	(5,019)
平均無形資産	(2,327)	(2,177)	(2,243)	(2,065)
平均ROTE資本	44,544	41,893	43,757	41,054
グループ当期純利益 (a)	654	685	3,248	4,121
基礎となるグループ当期純利益 (b)	875	805	4,061	4,725
超劣後債および永久劣後債に係る支払利息 (c)	(178)	(185)	(715)	(719)
のれんの減損の取消 (d)	85	176	200	198
調整後のグループ当期純利益 (e) = (a)+(c)+(d)	561	676	2,733	3,600
調整後の基礎となるグループ当期純利益 (f)=(b)+(c)	697	620	3,346	4,006
平均ROTE資本 (g)	44,544	41,893	43,757	41,054
ROTE [四半期：(4*e/g)、通期：(e/g)]	5.0%	6.5%	6.2%	8.8%
平均ROTE資本（基礎）(h)	44,619	41,951	43,983	41,345
基礎となるROTE [四半期：(4*f/h)、通期：(f/h)]	6.2%	5.9%	7.6%	9.7%

注：2018年第4四半期と2018年通期決算グループ当期純利益はIAS第12号の改定の影響を修正再表示したものの。付属書類1を参照。

RONEの算出：主力事業に配分された平均株主資本（単位：百万ユーロ）

(単位：百万ユーロ)	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	増減	2019年	2018年	増減
フランス国内 リテールバンキング	11,165	11,158	+0.1%	11,263	11,201	+0.6%
国際リテールバンキング & 金融サービス	10,675	11,417	-6.5%	11,075	11,390	-2.8%
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ	13,943	16,058	-13.2%	15,201	15,424	-1.4%
主力事業部門	35,783	38,634	-7.4%	37,539	38,015	-1.3%
コーポレートセンター	15,632	10,382	+50.6%	13,047	10,123	+28.9%
グループ	51,415	49,016	+4.9%	50,586	48,138	+5.1%

8 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、グループの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の45ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下のとおり。

期末（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	2017年
グループ株式の株主資本	63,527	61,026	59,373
超劣後債	(9,501)	(9,330)	(8,520)
永久劣後債	(283)	(278)	(269)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	4	(14)	(165)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	375	423	223
純資産価値	54,122	51,827	50,642
のれん	(4,510)	(4,860)	(5,154)
無形資産	(2,362)	(2,224)	(1,940)
有形純資産価値	47,250	44,743	43,548
NAPS (1株当たり純資産額) (***)の算出に用いられる株数 (単位：千株)	849,665	801,942	801,067
NAPS（単位：ユーロ）	63.7	64.6	63.2
1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	55.6	55.8	54.4

** 考慮された株式数は2019年12月31日時点で発行済の普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む）の数である。

IAS第33号に従い、優先引受権の落ち日前の1株当たりの過去の数値は、移行に伴う調整係数により修正再表示されている。

9 - 1株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の44ページを参照）。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEおよびROTEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2019年度「Registration Document（年次報告書）」の44ページに記載されているとおり、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項（基礎となる1株当たり利益）に記載されている、経済活動と関係のない項目、および特別項目による影響の控除後の1株当たり利益も発表している。

1株当たり利益の算出の際に使用した株式数は以下のとおりである。

平均株式数（千株）	2019年	2018年	2017年
発行済株式数	834,062	807,918	807,754
控除			
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	4,011	5,335	4,961
その他自己株式および金庫株	149	842	2,198
1株当たり利益を算出する際の株式数**	829,902	801,741	800,596
グループ当期純利益（百万ユーロ）	3,248	4,121	3,004
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息（百万ユーロ）	(715)	(719)	(664)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン（百万ユーロ）	-	-	-
調整後グループ当期純利益（百万ユーロ）	2,533	3,402	2,340
1株当たり利益（ユーロ）	3.05	4.24	2.92
基礎となる1株当たり利益（ユーロ）*	4.10	5.00	5.03

注：2017年通期と2018年通期決算グループ当期純利益はIAS第12号の改定の影響を修正再表示したものの。詳細は付属書類の31ページを参照。

* 特別項目の控除後、IFRIC第21号基準による影響の線形化を含む。

** 考慮された株式数は2019年12月31日時点の発行済みの普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む）の数である。

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等Tier1資本は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い計算されている。

注（1）表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合があります。

（2）当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。

ソシエテ・ジェネラルのホームページ：www.societegenerale.com

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルはユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用しています。強固な財務基盤を維持し、イノベーションにおける専門性で高い実績を有しています。持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しており、お客さまから信頼されるパートナーとなり、地域社会と経済に有益な変化をもたらすことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて150年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界67カ国の拠点に14万9,000人を超える従業員を擁し、3,100万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザリー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。

当グループは、以下3つの主力業務部門から構成されています。

- ・ **フランス国内リテールバンキング部門**：ソシエテ・ジェネラルの支店網とクレディ・デュノール、ブルソラマのブランド名で、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- ・ **国際リテールバンキング&金融サービス部門**：新興国および専門性の高い主要金融ビジネスにおいて主導的地位を築いています。
- ・ **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門**：定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（世界および欧州）、FTSE4Good（世界および欧州）、Euronext Vigeo（世界、欧州、ユーロ圏）、4つのSTOXX ESG リーダーズ指数、MSCI低炭素リーダーズ指数の構成銘柄です。

詳しくは当社のウェブサイト www.societegenerale.com またはツイッター [@societegenerale](https://twitter.com/societegenerale) をご覧ください。